

企業参加型教育支援プラットフォーム 「こども未来クラブ」の取組 (その1)

近年、企業の教育参加への流れが活発になってきています。その背景には、将来の社会の担い手となる子供たちへの教育を支援するために、企業としても一定の役割や責任を果たさなければという意識があります。また、教育現場にとっても、親でも先生でもない「第三者」である企業が教育支援に関わることの意義は、知識基盤社会に対応した教育活動のあり方を考えていく上でますます重要となっています。

一方、教育現場から見た場合、「企業」という教育資源の有用性が分かりながら、日々の業務に追われ積極的に企業を活用しようとする先生方はそんなに多くありません。そこで、今年度の「みんなの生涯学習」では、東京学芸大学・NPO法人東京学芸大こども未来研究所と企業との間で始まった「こども未来クラブ」事業の取組を東京学芸大学教授・文部科学省生涯学習調査官の松田恵示先生に4回に渡り解説していただきます。

「教科の学習」を支援する企業と学校とのマッチングを目指して



図1

たものとして現れるのではないかと、という仮説を立てました。

そこで、保険会社の持っている資料を使って、子供たちが日頃もらっている「お小遣い」に含まれる「保護者や祖父母の思い」を考え、「物や金銭の大切さに気づき、計画的な使い方を考えること」への認識を育てる授業を作ろうということになりました。また、ゲストティーチャーである企業の人から直接話を聞くことを通じて、「名前をついたお金」について子供たちの興味や関心を引き出していこうと考え、プログラムを作成しました。

授業を実施した後の教員たちの反応は、

- 授業プログラムを実施した単元への子供たち全体の関心意欲が高まった。
- 教員だけでは出てこない指導方法や知識に気付いた。
- 普段考えない発想があり面白かった。
- こども未来クラブ式ディスカッションは他学年の先生と交流ができ、新鮮さがあっていい。
- 授業実施者の子供たちへの対応が素晴らしかった。
- 今までの企業のプログラムに比べて安心して任せていられる。
- 学んだ内容を他の授業や生活へ転換して活用するようになった。
- 立場の異なる人たちと授業研究をすることで、授業研究としての企業の教育参加の価値を発見した。
- 児童観察に専念できることと授業後の感想シートによる子供たちの評価の簡易化で学校教員の負担が軽減された。

といったものでした。この授業の実施を通して、教員、企業関係者、大学関係者により学習指導法について、活発に意見交換が行われたことも大きな成果です。

「こども未来クラブ」事業の狙いは、いわゆる「キャリア教育」ではなく国語や社会、図工、体育など「各教科」の授業に企業の資源を生かすことを通じ、「授業研究」を共同して行うことを通じて、教科の学習をより深めることにあります。例えば図1は、生命保険会社のジブラルタ生命との共同研究として進められた、三鷹市立第三小学校の取組です。

この単元は、学習指導要領上では小学校5年生の家庭科「身近な消費生活と環境」という教育内容に当たる部分です。教科書でも、子供たちに分かりやすく説明や問題設定がなされていますが、ここでは「お金」というものを子供たちがどれほど現実感を持って認識することができるかが、課題となります。

今回の取組は、図2のような流れで計画・実施されました。ポイントは、生命保険会社の持っている教育資源としての「魅力」をこの単元の学習内容にどのように組み込むかということでした。

保険会社が取り扱う「お金」には、ある人（親）からある人（子供）への「大切な思い」が込められたものです。同様に子供たちにとっての「お金」は、「お父さんからのお金」や「おばあちゃんからのお金」という形で、いつも「名前」がつい



図2

学校現場の現状

現在、教員の日常は多忙を極めています。小学校教員は、ほぼ全教科を担任1人で教えなければならず、子供が学校にいる午前8時頃から午後4時頃までは学習指導や生徒指導に追われており、さらにその後は、会議や委員会など様々な業務や保護者や地域の対応に追われ、その後ようやく教材研究や授業準備に取り掛かるといいう日々を過ごしています。

これまで企業の教育支援を受ける場合は、打合せ時間を相当要するため、教員の負担も大きなものとなっていました。加えて、多くの企業は単発的に教育支援するケースが多いため、授業が継続できないという学校側の抵抗感も拭いきれずにいました。その結果、教員は企業を活用する成果や可能性には惹かれるものの、結局は二の足を踏んでしまうという場合も多くあります。そこで教員としてのまさに中心的な仕事である学習指導を負担を増やさずに支えることができる支援が求められてきます。このように「学校と協働する」という基本的なスタンスで企業が関わる仕組みづくりが必要なのです。

また、図3のような小平市立第十三小学校での凸版印刷(株)との取組からは、企業の教科学習に対する教育支援が、学校に「企業人を通じて本物の社会を体験できること」「企業が持つ技や極意を学ぶこと」「企業の本物の教材を使うこと」の3点を提供することなど、教育効果を高める可能性を持つものであることがわかってきました。

教員は学習指導方法に関しては専門家であり本物ですが、指導内容については実社会の知識や経験、体験等が少ない場合も多々あります。そのため授業を通じて実社会を子供たちに体感（体験）してもらおうことが難しいというのが現状です。

そこで、子供たちに実社会を体感（体験）させたいという場面に企業の協力を得ることは大きな可能性です。企業の持っているプロの技や知識を子供たちに直接教えてもらうことで、子供たちの興味関心は高まり、子供たちはその極意を使ってみたくなり、学校の他の場面や家庭や放課後などの学校外でも積極的に学んだ知識や技能をつなげようとするようになります。

「実社会で働く大人」という教材や教具があるだけで子供たちの目の輝きが大きく変わり、子供たちの関心意欲が高まり、学びたいという意識は高まるものです。このことから、今後企業への教育支援の期待はますます大きなものとなっていくことでしょう。

そのためには、まず「教員の支援を行うということ」を押さえた上で、次の段階として、「教員が求めている教科や単元を補うこと」、「教員は外部には任せたくない単元などが逆にあること」等に配慮し、両者が協働して「良さ」を感じ合うことができる仕組みづくりが重要です。そのことを目指しているのが、今回の「こども未来クラブ」事業であり、その成果を東京都全体の教育に広げていきたいと考えています。（図4参照）



図3

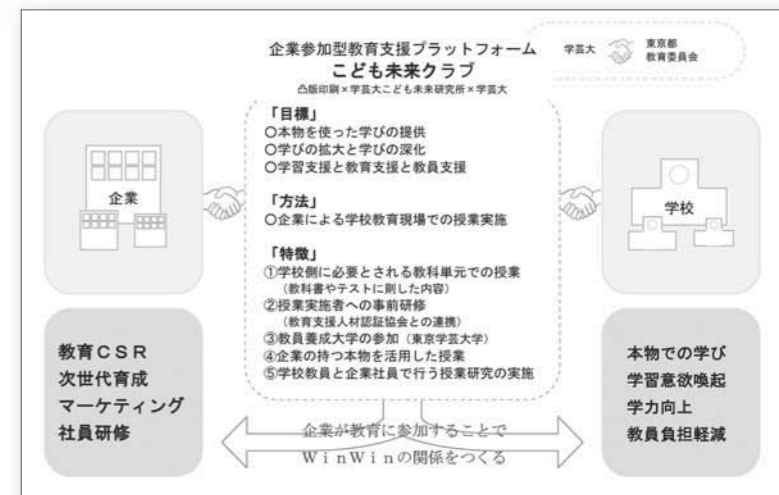


図4

おわりに

本年度、「こども未来クラブ」の取組は、都内のモデル校10数校と、支援企業5社から10社程度の規模で進められる予定です。本連載では、ここでの取組を具体的に紹介しながら、企業と学校が連携した教育支援の取組のあり方について様々な側面から考えてみたいと考えています。また、参加してみたいと思われる企業や学校の方々がいらっしゃいましたら、御連絡をいただけましたら幸いです。（東京学芸大こども未来研究所 TEL 042-329-7795）